

令和元年度

9月補正予算説明資料

財務部



## 目 次

1. 予算の概要	2
(1) 会計別総括	2
2. 歳入の状況（一般会計）	4
(1) 歳入の内訳	4
3. 歳出の状況（一般会計）	6
(1) 目的別歳出の状況	6
(2) 性質別歳出の状況	8
4. 補正事業の概要	10
(1) 総務費	10
(2) 環境保全費	11
(3) 民生費	12
(4) 衛生費	28
(5) 土木費	30
(6) 教育費	31

※補正事業の概要における事業費及び財源内訳欄の単位は千円

# 1. 予算の概要

## (1) 会計別総括

会 計 区 分		令 和 元		
		当初予算額	6月までの補正額	
一 般 会 計		149,022,000	714,254	
特 別 会 計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	2,776,527		
	墓 園 事 業 費	604,554		
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	38,594,942		
	柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	0		
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	59,981		
	介 護 保 険 事 業 費	28,130,643		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	5,717,635		
	小 計	75,884,282		
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	21,761,527	
		市 民 病 院 事 業	22,527,704	
		小 計	44,289,231	
		計	120,173,513	
	合 計		269,195,513	714,254

※6月までの補正額は、補正予算第1号、第2号の合計

(単位 千円)

年 度		平成30年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
9月補正額	計 (A)	当初予算額 (B)			
2,584,257	152,320,511	138,553,000	13,767,511	109.9	
	2,776,527	2,964,005	△ 187,478	93.7	
	604,554	577,624	26,930	104.7	
	38,594,942	38,971,738	△ 376,796	99.0	
	0	580,482	△ 580,482	0.0	
	59,981	60,975	△ 994	98.4	
	28,130,643	27,302,754	827,889	103.0	
	5,717,635	5,602,667	114,968	102.1	
	75,884,282	76,060,245	△ 175,963	99.8	
	21,761,527	20,567,170	1,194,357	105.8	
	22,527,704	22,311,753	215,951	101.0	
	44,289,231	42,878,923	1,410,308	103.3	
	120,173,513	118,939,168	1,234,345	101.0	
2,584,257	272,494,024	257,492,168	15,001,856	105.8	

## 2. 歳入の状況（一般会計）

### （1）歳入の内訳

区 分		令和元年度			
		当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額	計 (A)
自 主 財 源	市 税	81,822,000			81,822,000
	分担金及び負担金	1,732,098		△ 444,237	1,287,861
	使用料及び手数料	3,694,272		△ 141,623	3,552,649
	財産収入	690,295			690,295
	寄付金	327,088			327,088
	繰入金	3,675,628		△ 152	3,675,476
	繰越金	2,000,000	152,788	370,912	2,523,700
	諸収入	4,039,827	1,500	26,298	4,067,625
	計	97,981,208	154,288	△ 188,802	97,946,694
依 存 財 源	地方譲与税	768,000		17,077	785,077
	利子割交付金	104,000			104,000
	配当割交付金	486,000			486,000
	株式等譲渡所得割交付金	266,000			266,000
	地方消費税交付金	7,474,000			7,474,000
	ゴルフ場利用税交付金	18,000			18,000
	自動車取得税交付金	229,000			229,000
	環境性能割交付金	102,000			102,000
	地方特例交付金	460,000		111,619	571,619
	地方交付税	10,000			10,000
	交通安全対策特別交付金	51,000			51,000
	国庫支出金	22,538,305	311,545	1,454,214	24,304,064
	県支出金	9,542,087	248,421	493,149	10,283,657
	市債	8,992,400		697,000	9,689,400
計	51,040,792	559,966	2,773,059	54,373,817	
合 計	149,022,000	714,254	2,584,257	152,320,511	

※6月までの補正額は、補正予算第1号、第2号の合計

(単位 千円)

構成比 %	平成30年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
53.7	79,203,700	57.2	2,618,300	103.3
0.8	1,654,019	1.2	△ 366,158	77.9
2.3	3,570,133	2.6	△ 17,484	99.5
0.5	424,150	0.3	266,145	162.7
0.2	289,000	0.2	38,088	113.2
2.4	2,312,174	1.7	1,363,302	159.0
1.7	2,000,000	1.4	523,700	126.2
2.7	4,048,991	2.9	18,634	100.5
64.3	93,502,167	67.5	4,444,527	104.8
0.5	807,000	0.6	△ 21,923	97.3
0.1	80,000	0.1	24,000	130.0
0.3	308,000	0.2	178,000	157.8
0.2	266,000	0.2	0	100.0
4.9	7,181,000	5.2	293,000	104.1
0.0	19,000	0.0	△ 1,000	94.7
0.1	437,000	0.3	△ 208,000	52.4
0.1	—	—	—	—
0.4	363,000	0.3	208,619	157.5
0.0	10,000	0.0	0	100.0
0.0	55,000	0.0	△ 4,000	92.7
16.0	21,533,587	15.5	2,770,477	112.9
6.7	8,316,046	6.0	1,967,611	123.7
6.4	5,675,200	4.1	4,014,200	170.7
35.7	45,050,833	32.5	9,322,984	120.7
100.0	138,553,000	100.0	13,767,511	109.9

### 3. 歳出の状況（一般会計）

#### （1） 目的別歳出の状況

区 分	令和元年度			
	当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額	計 (A)
議 会 費	656,474			656,474
総 務 費	20,792,657	1,500	3,377	20,797,534
環 境 保 全 費	1,602,928		17,077	1,620,005
民 生 費	63,753,496	693,046	1,605,797	66,052,339
衛 生 費	15,691,445	19,708	27,707	15,738,860
労 働 費	413,020			413,020
農 林 水 産 業 費	504,479			504,479
商 工 費	2,287,056			2,287,056
土 木 費	16,903,436		610,595	17,514,031
消 防 費	5,459,313			5,459,313
教 育 費	12,319,913		319,704	12,639,617
公 債 費	8,537,783			8,537,783
予 備 費	100,000			100,000
合 計	149,022,000	714,254	2,584,257	152,320,511

※6月までの補正額は、補正予算第1号、第2号の合計



(単位 千円)

構成比 %	平成30年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
0.4	648,349	0.5	8,125	101.3
13.6	15,418,600	11.1	5,378,934	134.9
1.1	1,295,876	0.9	324,129	125.0
43.4	60,013,354	43.3	6,038,985	110.1
10.3	14,135,230	10.2	1,603,630	111.3
0.3	2,958,488	2.1	△ 2,545,468	14.0
0.3	649,652	0.5	△ 145,173	77.7
1.5	2,003,565	1.4	283,491	114.1
11.5	16,775,754	12.1	738,277	104.4
3.6	5,052,226	3.7	407,087	108.1
8.3	11,213,870	8.1	1,425,747	112.7
5.6	8,288,036	6.0	249,747	103.0
0.1	100,000	0.1	0	100.0
100.0	138,553,000	100.0	13,767,511	109.9

## (2) 性質別歳出の状況

区 分		令 和 元 年 度			
		当初予算額	6月までの補正額	9月補正額	計 (A)
消 費 的 経 費	人 件 費	27,095,399			27,095,399
	物 件 費	26,074,043	309,787	6,407	26,390,237
	維持補修費	1,137,545			1,137,545
	扶 助 費	41,934,239	5,250	6,225	41,945,714
	補 助 費 等	11,947,686	1,500	1,409,556	13,358,742
	計	108,188,912	316,537	1,422,188	109,927,637
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	5,695,829	397,717	526,585	6,620,131
	単 独 事 業 費	11,410,741		618,407	12,029,148
	計	17,106,570	397,717	1,144,992	18,649,279
	公 債 費	8,535,944			8,535,944
	繰 出 金	12,694,862			12,694,862
	そ の 他	2,495,712		17,077	2,512,789
	合 計	149,022,000	714,254	2,584,257	152,320,511

※6月までの補正額は、補正予算第1号、第2号の合計

(単位 千円)

構成比 %	平成30年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
17.8	26,542,428	19.1	552,971	102.1
17.3	24,212,114	17.5	2,178,123	109.0
0.8	1,025,968	0.7	111,577	110.9
27.5	39,353,683	28.4	2,592,031	106.6
8.8	11,622,811	8.4	1,735,931	114.9
72.2	102,757,004	74.1	7,170,633	107.0
4.3	6,473,650	4.7	146,481	102.3
7.9	5,540,602	4.0	6,488,546	217.1
12.2	12,014,252	8.7	6,635,027	155.2
5.6	8,286,147	6.0	249,797	103.0
8.3	12,893,383	9.3	△ 198,521	98.5
1.7	2,602,214	1.9	△ 89,425	96.6
100.0	138,553,000	100.0	13,767,511	109.9

## 4. 補正事業の概要

### 総務費

事業名	防災施設等維持管理費					
予算科目	款 2 項 7 目 2 細目 01 説明 02			防災政策課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	87,043				90	86,953
補正額	3,377				0	3,377
補正後の額	90,420				90	90,330

#### 【補正事業概要】

防災行政無線では、テレビやラジオ等の情報を得ることが困難な屋外にいる方を対象に、災害発生時の情報伝達や、災害の被害拡大を防止するために必要な広報を行っている。

当子局は、民地に設置をしているもので、地権者より防災行政無線の移設依頼があったため、敷地使用についての承諾書に基づいて移設をするもの。

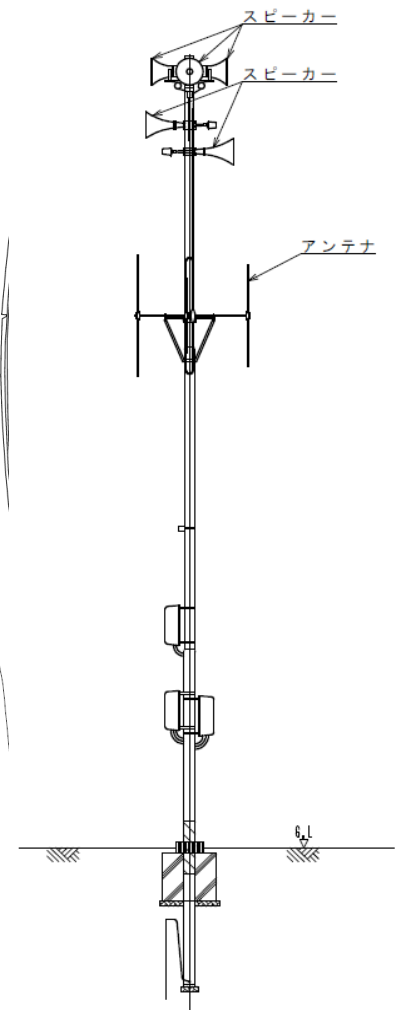
#### 1. 工事請負費

防災行政無線移設工事 1基

3,377千円



位置図



施工図

事業名	(新) 森林環境譲与税基金積立金					
予算科目	款 3 項 1 目 2 細目 06 説明 01	みどり保全課				
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0					0
補正額	17,077					17,077
補正後の額	17,077					17,077

**【施策等を必要とする背景】**

平成30年度税制改正大綱において森林環境税及び森林環境譲与税が創設されたことを受けて、令和6年度からの森林環境税の課税に先立ち、令和元年度から譲与税が譲与されることによる。

**【提案に至るまでの経緯】**

「森林環境譲与税」については森林現場の課題に早期に対応するために、平成31年4月1日に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が一部を除いて施行されたことに伴い、令和元年度から譲与されることとなった。この譲与税は特定の用途に充てることが定められていることから、法の定める使途に充てるため基金を創設し積立を行うもの。

- ・平成31年4月 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律施行
- ・令和元年9月 藤沢市森林環境譲与税基金条例制定予定

**【市の策定する計画や条例との整合性】** 有

ふじさわ緑の基本計画、ふじさわ緑の実施計画、藤沢市環境基本条例、藤沢市生物多様性地域戦略、藤沢市公共施設における木材の利用の促進に関する方針の趣旨と整合した事業実施の財源とする。

**【将来にわたる効果及び費用】**

1. 将来にわたる効果

積立を行った基金については、「市有山林における樹林地復元の維持管理業務」「藤沢市公共施設における木材の利用の促進に関する方針の趣旨に沿った公共施設の木質化の促進」「協働事業による市有山林の維持管理で対象区域の拡大がある場合の活動費」等の使途を想定している。「樹林地復元の維持管理業務」については市有山林における樹木等の適切な管理を計画的に行うことにより、生物多様性に寄与した良好な森林環境の保全や再生が図られること、「木質化の促進」については、公共施設の木質化を促進することにより、「藤沢市公共施設における木材の利用の促進に関する方針」の趣旨に沿った木材利用の促進が図られること、「協働事業の対象区域の拡大」については、今後、本市が緑地を取得した場合の維持管理を協働事業として取り組むことにより、森林管理の人材の育成や効率的な緑地の保全、また、みどりの普及啓発が図られる。

2. 将来にわたる費用

森林環境譲与税を財源として市有山林を計画的に維持管理することにより、樹林地内の環境の向上が図られるとともに、防犯対策や減災にも寄与し、将来にわたり維持管理費の低減が見込まれる。

**【補正事業概要】**

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」の施行に伴い、森林環境譲与税が譲与されることから、次年度以降に特定の用途に充てるために基金を創設し積立を行う。

1. 積立金(譲与税額)

17,077 千円

民生費

事業名	介護給付費等事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 13 説明 01			障がい福祉課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	6,401,688	3,059,052	1,584,974			1,757,662
補正額	2,614	1,306	0			1,308
補正後の額	6,404,302	3,060,358	1,584,974			1,758,970
特定財源の内訳	(国庫支出金)	障がい者総合支援事業費補助金				1,306

【補正事業概要】

令和元年10月1日から施行される、障がい者総合支援法及び児童福祉法に係る省令の改正により、消費税率改定に伴う障がい福祉サービス基本報酬の引上げと、障がい福祉人材の処遇改善を目的とした加算の見直しに対応するため、障がい者自立支援給付システムの改修を行う。

- |                          |          |
|--------------------------|----------|
| 1. 障がい者自立支援給付システム改修業務委託料 | 2,614 千円 |
| 報酬改定に対応するためのシステム改修に係る委託料 |          |

民生費

事業名	障がい児通所給付費等事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 13 説明 02			子ども家庭課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	1,787,449	891,964	441,972			453,513
補正額	6,225	3,112	1,556			1,557
補正後の額	1,793,674	895,076	443,528			455,070
特定財源の内訳	(国庫支出金)	障がい児施設措置費負担金				3,112
	(県支出金)	障がい児施設措置費負担金				1,556

【補正事業概要】

令和元年10月から実施される就学前の障がい児通所サービスに係る事業所利用料の無償化に対応するため、扶助費の増額補正を行う。

1. 就学前の障がい児通所サービスに係る事業所利用料の無償化 6,225 千円  
世帯の収入状況に応じた利用者負担額（月額上限あり）が無料となる。

利用者負担上限月額（保護者の属する住民基本台帳上の世帯による）

世帯の収入状況		利用者負担上限月額
生活保護受給世帯		0円
市民税非課税世帯		0円
課税世帯	市民税所得割金額が28万円未満	4,600円
	市民税所得割金額が28万円以上	37,200円

2. 対象となるサービス  
児童発達支援、医療型児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援
3. 対象者  
障がい児通所給付費の支給決定を受けている満3歳（となった後の最初の4月）から小学校入学までの児童  
約300人

民生費

事業名	地域密着型サービス整備助成費					
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 22 説明 01			介護保険課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	36,800		36,800			
補正額	1,834		1,834			
補正後の額	38,634		38,634			
特定財源の内訳	(県支出金)	地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金				1,834

【補正事業概要】

神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金交付要綱の改正により、地域密着型サービス事業所の施設整備及び開設準備に係る補助単価の引上げが行われたため、増額補正を行う。

1. 地域密着型サービス事業所に対する助成の増額 1,834 千円

- (1) 対象事業者 (株)ぐるんとびー
- (2) 施設種別 看護小規模多機能型居宅介護
- (3) 整備予定地 藤沢市大庭5529-8
- (4) 定員 登録定員29人、宿泊定員6人
- (5) 開設予定 令和2年3月
- (6) 補助単価 (単位:千円)

区分	変更前	変更後
施設整備補助(1施設当たり)	32,000	33,600
開設準備補助(宿泊定員1人当たり)	800	839

(7) 補助額 (単位:千円)

区分	予算現額	執行見込額	補正額
施設整備補助(1施設)	32,000	33,600	1,600
開設準備補助(宿泊定員6人)	4,800	5,034	234
合計	36,800	38,634	1,834



民生費

事業名	プレミアム付商品券発行事務費					
予算科目	款 4 項 1 目 5 細目 01 説明 01			産業労働課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額						
補正額	<b>繰越明許費の設定</b>					
補正後の額						

【補正事業概要】

消費税率の引上げに際し実施するプレミアム付商品券事業において、当該商品券の使用期間を令和2年3月31日までとすることにより、事業の年度内完了が見込めないため、換金業務等に係る費用の一部について繰越明許費の設定を行う。

1. 藤沢市プレミアム付商品券発行管理運営業務委託                      【繰越明許費】    4,029 千円
2. 商品券使用期間      令和元年10月1日から令和2年3月31日まで

事業名	(新) プレミアム付商品券事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 5 細目 02 説明 01			産業労働課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0				
補正額	411,000	411,000				
補正後の額	411,000	411,000				
特定財源の内訳	(国庫支出金)	プレミアム付商品券事業費補助金				411,000

**【補正事業概要】**

消費税率の引上げに際し実施するプレミアム付商品券事業において、令和元年10月1日から開始するプレミアム付商品券の販売に合わせ、販売・換金業務を行う受託者に使用された商品券のプレミアム分を支給する。

また、当該商品券の使用期間を令和2年3月31日までとすることにより、換金業務の完了が4月以降となるため、あわせて繰越明許費の設定を行う。

1. 藤沢市プレミアム付商品券発行管理運営業務委託 411,000 千円

購入対象者数	プレミアム分	プレミアム分合計
82,200人	5,000円	411,000千円

うち【繰越明許費】 68,500千円（3月使用・4月換金分）

2. 購入対象者

- (1) 基準日に、平成31年度の住民税が非課税である者（住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く。）
- (2) 平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子が属する世帯の世帯主

3. 商品券購入限度額

- (1) 購入対象者（1）については、額面額2万5千円（販売額2万円）
- (2) 購入対象者（2）については、額面額2万5千円（販売額2万円）×対象となる子の数

民生費

事業名	市立保育所運営費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 02			保育課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	319,495				319,495	
補正額	0				0	
補正後の額	319,495				319,495	
特定財源の内訳	(その他)	公立保育所使用料				△ 26,298
		保育士給食費実費収入				3,024
		公立保育所給食食材料費				23,274

**財源更正**

令和元年10月から実施される幼児教育・保育の無償化に伴い、公立保育所使用料の減額及び入所児童（3歳児から5歳児）の給食食材料費が実費徴収となることに伴う増額等による財源更正を行う。

1. 財源更正

(単位：千円)

区分		予算現額	執行見込額	補正額
その他	公立保育所使用料	296,853	270,555	△ 26,298
	保育士給食費実費収入	16,522	19,546	3,024
	公立保育所給食食材料費	0	23,274	23,274
	他市児童保育受託料	6,120	6,120	0

[参考]

区分		予算現額	執行見込額	補正額
公立保育所使用料		506,016	364,393	△ 141,623
	うち市立保育所運営費（充当）	296,853	270,555	△ 26,298
	うち給与費（充当）	209,163	93,838	△ 115,325

民生費

事業名	法人立保育所運営費等助成事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 05			保育課		
指針体系コード	3-2-31	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	2,021,550	124,793	131,822		89,659	1,675,276
補正額	7,326	0	0		0	7,326
補正後の額	2,028,876	124,793	131,822		89,659	1,682,602

【補正事業概要】

令和元年10月から実施される幼児教育・保育の無償化（以下、「無償化」という。）に伴い、法人立認可保育所では給食食材料費（副食費）の徴収方法の変更により事務負担の増加が見込まれる。このため保育所の本来業務に支障が生じることのないよう、関係団体からの要望を踏まえ、負担軽減に向けた支援事業を行う。

- (新) 1. 無償化に伴う法人立認可保育所への事務費補助 7,326 千円
- ・対象施設 市内の法人立認可保育所 60施設
  - ・対象経費 給食食材料費（副食費）の徴収に係る事務対応経費  
（徴収対応、領収証発行、免除対象者個別対応、滞納者対応等）
  - ・補助金額 給食食材料費（副食費）の徴収に係る園児割単価×各施設の対象園児数
  - ・対象園児数（見込） 約3,000人（3歳から5歳の児童数）
  - ・実施期間 令和元年10月から令和4年3月まで

民生費

事業名	法人立保育所等施設整備助成事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 08			子育て企画課		
指針体系コード	3-2-11	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	1,060,650	69,999	605,994			384,657
補正額	52,500	46,666	0			5,834
補正後の額	1,113,150	116,665	605,994			390,491
特定財源の内訳	(国庫支出金)	保育対策総合支援事業費補助金				46,666

【補正事業概要】

令和2年4月に向けた保育需要に対応するため、認可保育所設置運営法人を公募し、選定した法人に対して施設整備費等に係る経費を助成する。

1. 認可保育所新設整備事業 52,500 千円  
 認可保育所設置運営法人の募集について、令和元年5月から募集を行った結果、2法人（2事業）を選定したため、その法人に対し、施設整備費及び整備期間中の賃借料等の一部を助成する。

地区	中部地区	西南地区
法人名	社会福祉法人 育木会	株式会社 モード・プランニング・ジャパン
設置場所	善行6丁目	鵜沼神明5丁目
建物構造	木造2階建ての全部	重量鉄骨造2階建ての全部
整備手法	新築建物を賃借し改修	
予定定員	64人	60人
開所予定日	令和2年4月1日	

民生費

事業名	児童保育委託費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 02 説明 01			保育課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	6,814,992	2,176,808	1,000,651		1,627,687	2,009,846
補正額	0	365,679	182,840		△ 444,237	△ 104,282
補正後の額	6,814,992	2,542,487	1,183,491		1,183,450	1,905,564
特定財源の内訳	(国庫支出金)	施設型給付費負担金				365,679
	(県支出金)	施設型給付費負担金				182,840
	(その他)	法人立保育所運営費自己負担金				△ 444,237

**財源更正**

令和元年10月から実施される幼児教育・保育の無償化に伴い、認可保育所及び認定こども園を利用する本市在住児童の保育に係る給付費（公定価格）の財源更正を行う。

1. 財源更正

(単位：千円)

区分		予算現額	執行見込額	補正額
国庫支出金	施設型給付費負担金	2,176,808	2,542,487	365,679
県支出金	施設型給付費負担金	1,000,651	1,183,491	182,840
その他	法人立保育所運営費自己負担金	1,627,687	1,183,450	△ 444,237

民生費

事業名	幼稚園等就園奨励費補助金					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 04 説明 03			保育課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	754,007	224,138				529,869
補正額	△ 301,347	△ 89,655				△ 211,692
補正後の額	452,660	134,483				318,177
特定財源の内訳	(国庫支出金)	幼稚園就園奨励費補助金				△ 89,655

【補正事業概要】

令和元年10月から実施される幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業のうち、国庫補助対象事業分が同年9月をもって終了となることに合わせ、市単独事業分について事業の再構築により本事業を終了することとしたため、減額補正を行う。

1. 減額補正

△ 301,347 千円

(単位：千円)

区分	予算現額	執行見込額	補正額
補助金（国・県費を伴う補助金）	672,417	403,450	△ 268,967
補助金（市単独で行う補助金）	80,951	48,571	△ 32,380
合計	753,368	452,021	△ 301,347

民生費

事業名	幼児教育振興助成費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 04 説明 04	保育課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	19,340					19,340
補正額	47,527					47,527
補正後の額	66,867					66,867

<新規事業> 幼児教育施設への新たな保育料助成事業の実施

【施策等を必要とする背景】

令和元年10月から実施される幼児教育・保育の無償化（以下、「無償化」という。）では、国はその対象者を「幼児教育の質が法律により制度的に担保された幼稚園・保育所・認定こども園に通う子ども、及び待機児童対策の観点から認可外保育施設等に通う子どものうち、保育の必要性のある子ども」としている。このため幼稚園に準じる施設として本市が認定した「幼児教育施設」では、保育の必要性がある児童以外は無償化の対象外となることから、無償化実施後には入園希望者の減少により廃園に追い込まれる可能性もあるとし、施設や利用者等から支援を求め様々な意見が出されている。

【提案に至るまでの経緯】

平成30年 7月 幼児教育協議会等から幼児教育施設を無償化の対象に加える旨の要望書提出  
 平成30年12月 幼児教育施設を無償化の対象に加える旨の意見書を政府へ提出する議会議案を市議会が可決

平成31年 1月 幼児教育協議会から幼児教育施設に関する補助金についての市長陳情

令和元年 6月 市議会定例会において市が①について報告、市議会が陳情を②のとおり決定

①本市ではこれまで幼児教育施設の利用者に対して、幼稚園と同等に幼稚園等就園奨励費補助金を交付してきたことから、無償化の実施後においても一定の支援を継続すること、またその支援については無償化による幼稚園利用者への給付上限額を限度として段階的な補助条件を設定するなど、保育の質の確保とその向上につながる制度とすることについて報告

②国へ幼児教育施設の通園児も無償化の対象となるよう基準を見直す旨の意見書提出を求める陳情を市議会が趣旨了承、また無償化の実施に際して市が予算を確保し、幼児教育施設の通園児にも幼稚園通園児と同等の補助を行うよう市に働きかけることを求める陳情を市議会が趣旨不承と決定

令和元年 7月 「幼児教育施設への新たな支援制度（案）」について、市議会へ資料提供を行うとともに、幼児教育施設への説明会を実施

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

無償化の実施にあたっては、対象施設の「保育の質の確保」が課題とされる中、本事業の実施は幼児教育施設の保育の質の確保とその向上につながる。

2. 将来にわたる費用

本事業は、無償化の実施後原則として5年間の時限的事業となるが、令和2年度以降、年間分の費用負担が生じる。また、無償化実施後の幼児教育施設の運営状況のほか、国による支援の動向等を踏まえ、本事業の見直しが必要となる可能性がある。



### 【補正事業概要】

令和元年10月からの無償化の実施にあたり、無償化の対象とならない幼児教育施設に通う児童を対象に、新たな保育料助成事業を行う。

また、無償化の実施に伴い、幼稚園においては給付のための書類作成など、事務負担の増加が見込まれることから、幼稚園の本来業務に支障が生じることのないよう、関係団体からの要望を踏まえ、負担軽減に向けた支援事業を行う。

- (新) 1. 幼児教育施設への保育料助成 40,858 千円
- ・対象施設 「藤沢市幼児教育施設」の認定を受けた施設
  - ・対象経費 幼児教育施設の利用者が支払う保育料
  - ・補助金額 次の補助上限額以内で実際に利用者が支払った保育料額  
(補助上限額)  
施設ごとに国が定める認可外保育施設指導監督基準の適合状況に応じて設定  
基準適合施設：月額25,700円※  
※幼稚園の無償化給付と同等の補助額  
基準不適合施設：月額9,000円※  
※幼稚園等就園奨励費補助金の1人当たり平均補助額
  - ・対象園児数(見込) 315人(基準適合施設238人、基準不適合施設77人)
  - ・実施期間 令和元年10月から原則5年間
- (新) 2. 無償化に伴う幼稚園への事務費補助 6,669 千円
- ・対象施設 市内の幼稚園 32施設
  - ・対象経費 無償化給付事務等に係る対応経費  
(請求金額内訳書兼在園児名簿作成、支援提供証明書発行、給食食材料費  
(副食費)免除対象者個別対応等)
  - ・補助金額 無償化給付事務等に係る園児割単価×各施設の対象園児数
  - ・対象園児数(見込) 6,500人
  - ・実施期間 令和元年10月から令和4年3月まで

民生費

事業名	給付型幼稚園事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 04 説明 06			保育課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	409,458	110,549	125,698			173,211
補正額	85,312	51,992	30,236			3,084
補正後の額	494,770	162,541	155,934			176,295
特定財源の内訳	(国庫支出金)	施設型給付費負担金				51,992
	(県支出金)	施設型給付費負担金				30,236

【補正事業概要】

令和元年10月から実施される幼児教育・保育の無償化に伴い、施設型給付を受ける幼稚園及び認定こども園を利用する本市在住児童の教育に係る給付費（公定価格）について、利用者負担（保育料）が公費負担となることに伴う増額補正を行う。

1. 増額補正 85,312 千円

(単位：千円)

区分	予算現額	執行見込額	補正額
負担金	409,355	494,667	85,312

事業名	(新) 子ども・子育て支援施設等利用給付費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 07 説明 01			保育課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0	0			0
補正額	1,157,904	576,008	290,948			290,948
補正後の額	1,157,904	576,008	290,948			290,948
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子育てのための施設等利用給付交付金				570,120
		子ども・子育て支援交付金				5,888
	(県支出金)	子育てのための施設等利用給付交付金				285,060
		子ども・子育て支援交付金				5,888

【補正事業概要】

令和元年10月から実施される幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに創設された幼稚園や認可外保育施設等の利用に係る費用の給付及び助成を行う。

1. 幼稚園・認可外保育施設等の利用に係る給付費 1,140,240 千円
  - ・対象者等 対象施設等を利用する3歳児から5歳児までの児童、及び0歳児から2歳児までの住民税非課税世帯の児童（市内在住）
  - ・対象施設等及び上限額

対象施設等	上限額(月額)	
幼稚園（新制度未移行園）	25,700円	
幼稚園の預かり保育事業	(3～5歳児)	11,300円
	(0～2歳児)	16,300円
認可外保育施設 一時預かり事業、病児保育事業 ファミリー・サポート・センター事業 ※複数施設等の併用が可能	(3～5歳児)	37,000円
	(0～2歳児)	42,000円

2. 給食食材料費（副食費）に係る補足給付事業 17,664 千円

幼稚園（新制度未移行園）を利用する児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため、補足給付事業により、給食食材料費（副食費）に係る費用を助成する。

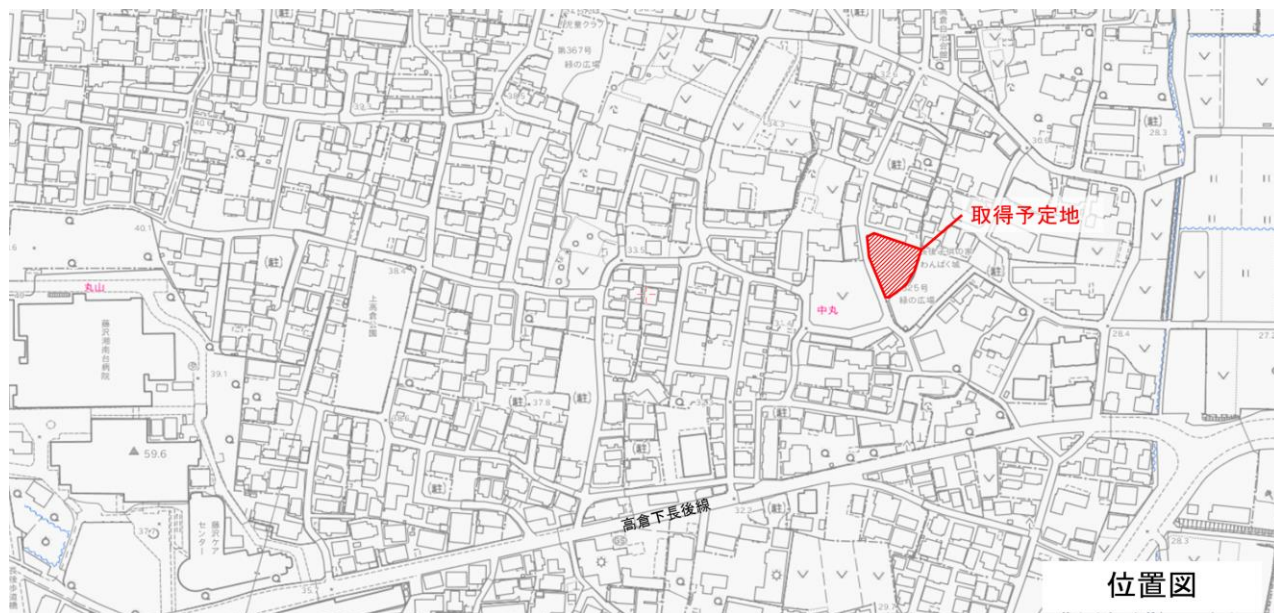
  - ・対象者 幼稚園（新制度未移行園）を利用する年収360万円未満相当世帯の児童、又は第3子以降の児童
  - ・補助月額 1食あたり副食費相当額×提供日数（上限4,500円）

事業名	(新) 地域子どもの家等整備事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 04 説明 02	青少年課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0					0
補正額	107,129					107,129
補正後の額	107,129					107,129

**【補正事業概要】**

土地賃貸借契約を締結している長後子どもの家用地について、相続が発生したことに伴い、相続人から土地売却の申し出があり、継続して長後子どもの家を運営するため用地を取得する。

- 1. 土地購入費 105,313 千円  
 所在：藤沢市高倉字中丸 2 1 9 5 番 1  
 面積：6 3 8. 2 6 m<sup>2</sup>
- 2. 委託料 1,144 千円  
 用地測量委託
- 3. その他事務経費 672 千円



民生費

事業名	放課後児童クラブ整備事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 07 説明 03			青少年課		
指針体系コード	3-2-41	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	242,010	55,362	27,140	96,800	24,439	38,269
補正額	25,375	8,953	8,501	△ 600	△ 152	8,673
補正後の額	267,385	64,315	35,641	96,200	24,287	46,942
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金				8,351
		子ども・子育て支援整備交付金				602
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金				8,351
		子ども・子育て支援整備交付金				150
	(地方債)	放課後児童クラブ整備事業債				△ 600
(その他)	公共施設整備基金繰入金				△ 152	

【補正事業概要】

藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、大鋸小学校区と鶴沼小学校区において設置運営事業者の公募を実施し、選定した事業者に対して整備に係る費用の一部を負担する。

また、天神小学校区放課後児童クラブ・障がい児者一時預かり施設の本体工事に係る国庫・県補助金の要綱改正により、財源更正を行う。

1. 公募による放課後児童クラブの整備 25,375 千円

小学校区	定員	事業者	開所予定
大鋸	60人	株式会社アイ・エー・アイ	令和2年4月
鶴沼	60人	特定非営利活動法人三楽	令和2年4月

2. 天神複合施設の本体工事費に係る国庫補助金の要綱改正による財源更正

補助上限額の引き上げによる、国庫補助金及び県補助金の増額並びに放課後児童クラブ整備事業債及び公共施設整備基金繰入金の減額を行う。

(単位：千円)

区分		予算現額	執行見込額	補正額
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	17,708	18,310	602
県支出金	子ども・子育て支援整備交付金	4,427	4,577	150
地方債	放課後児童クラブ整備事業債	91,900	91,300	△ 600
その他	公共施設整備基金繰入金	23,091	22,939	△ 152
合計		137,126	137,126	0

民生費

事業名	生活保護適用措置関係事務費					
予算科目	款 4 項 3 目 1 細目 02 説明 01			生活援護課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	39,165	11,829	392			26,944
補正額	2,398	1,342	0			1,056
補正後の額	41,563	13,171	392			28,000
特定財源の内訳	(国庫支出金)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金				1,342

**【補正事業概要】**  
生活保護法の改正に伴うマイナンバー情報連携等に対応するため、生活保護システムの改修を行う。

1. 生活保護システム改修業務委託料 2,398 千円  
進学準備給付金創設に伴うマイナンバー情報連携、生命保険会社に対する照会様式の統一、被保護者調査における調査項目追加等の対応。

衛生費

<新規事業>

事業名	(新) 環境事業センター整備費					
予算科目	款 5 項 2 目 2 細目 02 説明 07			環境事業センター		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0					0
補正額	27,707					27,707
補正後の額	27,707					27,707

**【施策等を必要とする背景】**  
本市のごみ収集業務は、ごみの減量・資源化を目指し、資源の収集品目の拡大や収集効率の向上を図るため、平成11年度以降2拠点収集体制で行ってきた。  
しかし、その後の戸別収集化などに伴い、現在では委託割合が50%を超え、2拠点を持つ必要性が薄れているとともに、北部収集事務所については、昭和55年竣工の施設で既に39年が経過し、老朽化が著しく早期の改築が必要となっている。

**【提案に至るまでの経緯】**  
第2次藤沢市公共施設再整備プランの検討事業や藤沢市行財政改革2020実行プランの個別課題として位置づけ、様々な検討を行った結果、現在の北部収集事務所敷地内で建て替えし、併せて南部収集事務所を統合することとした。こうした経緯や今後の整備計画等について、本年6月市議会定例会厚生環境常任委員会で報告をした。

**【市民参加の実施の有無とその内容】** 有

本施設の改築にあたり、（仮称）石川小学校区新設放課後児童クラブとの複合化を進めるため、本年8月には、同校区内にある既存の児童クラブに入所する児童の保護者を対象に説明会を開催し、検討状況、児童の安全対策、新設クラブの概要などを説明した。

**【市の策定する計画や条例との整合性】**

第2次藤沢市公共施設再整備プランの検討事業及び藤沢市行財政改革2020実行プランの個別課題に位置付け、進捗管理を行うとともに事業を進める。

**【将来にわたる効果及び費用】**

1. 将来にわたる効果

本事業により燃料貯蔵設備等を整備することで、災害時等での業務継続性が確保され、さらに南北収集事務所の統合により、事務所管理経費の削減が図られる。また、収集区域の再編成を併せて行うことで効率的なごみ収集業務が図られ、より一層の市民サービスの向上が期待できる。

2. 将来にわたる費用

事務所の維持管理経費

**【補正事業概要】**

環境事業センターの南北2カ所の収集事務所を統合し、併せて石川小学校区の児童クラブを合築した環境事業センター・（仮称）石川小学校区新設放課後児童クラブの建設を行うにあたり、基本・実施設計委託を令和元・2年度の継続事業で実施するとともに、その他必要な調査を行う。

1. 事業費

- (1) 基本・実施設計委託【継続費】 14,100 千円
- (2) 測量委託 4,301 千円  
改築に伴う測量及びリサイクル展示場跡地の駐車場整備に伴う測量
- (3) 地質調査委託 8,602 千円  
改築に伴う地質調査委託
- (4) その他諸経費 704 千円

2. 継続費年割額

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	合計
環境事業センター改築 基本・実施設計委託	14,100	32,900	47,000

3. 整備スケジュール（予定）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
仮設事務所建設			建設工事	仮設事務所での業務	解体・復旧工事
		事前調査			事後調査
新事務所建設		基本・実施設計		建設工事	●供用開始
		事前調査			事後調査

土木費

事業名	道路安全対策費					
予算科目	款 9 項 2 目 4 細目 01 説明 01			道路維持課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	82,412			0		82,412
補正額	30,600			22,900		7,700
補正後の額	113,012			22,900		90,112
特定財源の内訳	(地方債)	道路整備事業債				22,900

【補正事業概要】

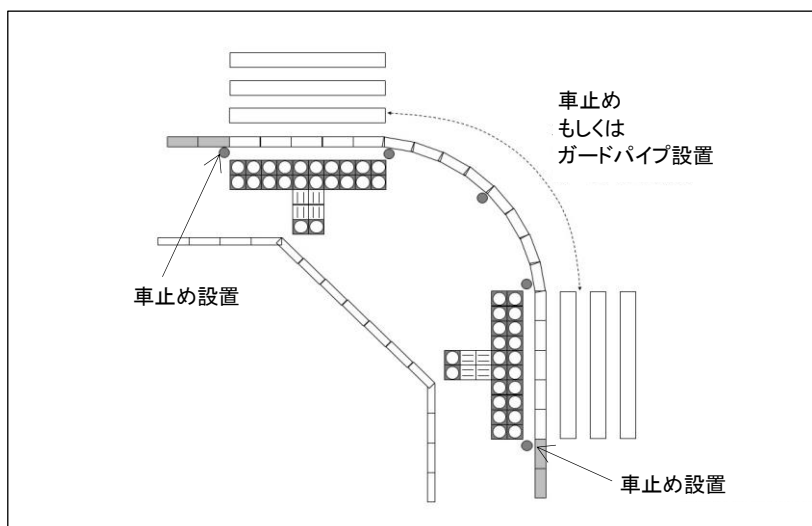
本年5月に発生した滋賀県大津市の交通事故等を契機に、交差点で待機する歩行者の保護対策を緊急に講じる必要が生じたため、歩行者の多い藤沢駅、辻堂駅、湘南台駅周辺部の55交差点に対し、緊急対策として車止め及びガードパイプの設置を行い、歩行者の安全確保を図るものです。

1. 施設修繕費

30,600 千円

- ・車止め設置 156基
- ・ガードパイプ設置 約300m

【交差点改修イメージ】



【施エイメージ】





土木費

事業名	橋りょう架替事業費					
予算科目	款 9 項 2 目 6 細目 01 説明 01			道路維持課		
指針体系コード	1-1-61	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	175,757		156,070		1,639	18,048
補正額	△ 27,926		△ 22,766		0	△ 5,160
補正後の額	147,831		133,304		1,639	12,888
特定財源の内訳	(県支出金)	蓼川橋りょう架替事業費負担金				△ 22,766

【補正事業概要】

蓼中橋架替工事の鋼上部製作において、年割額設定当初に比べ鋼材等の消費需要が高まり、材料の手配に長い期間を要することから、継続費の年割額を変更する。

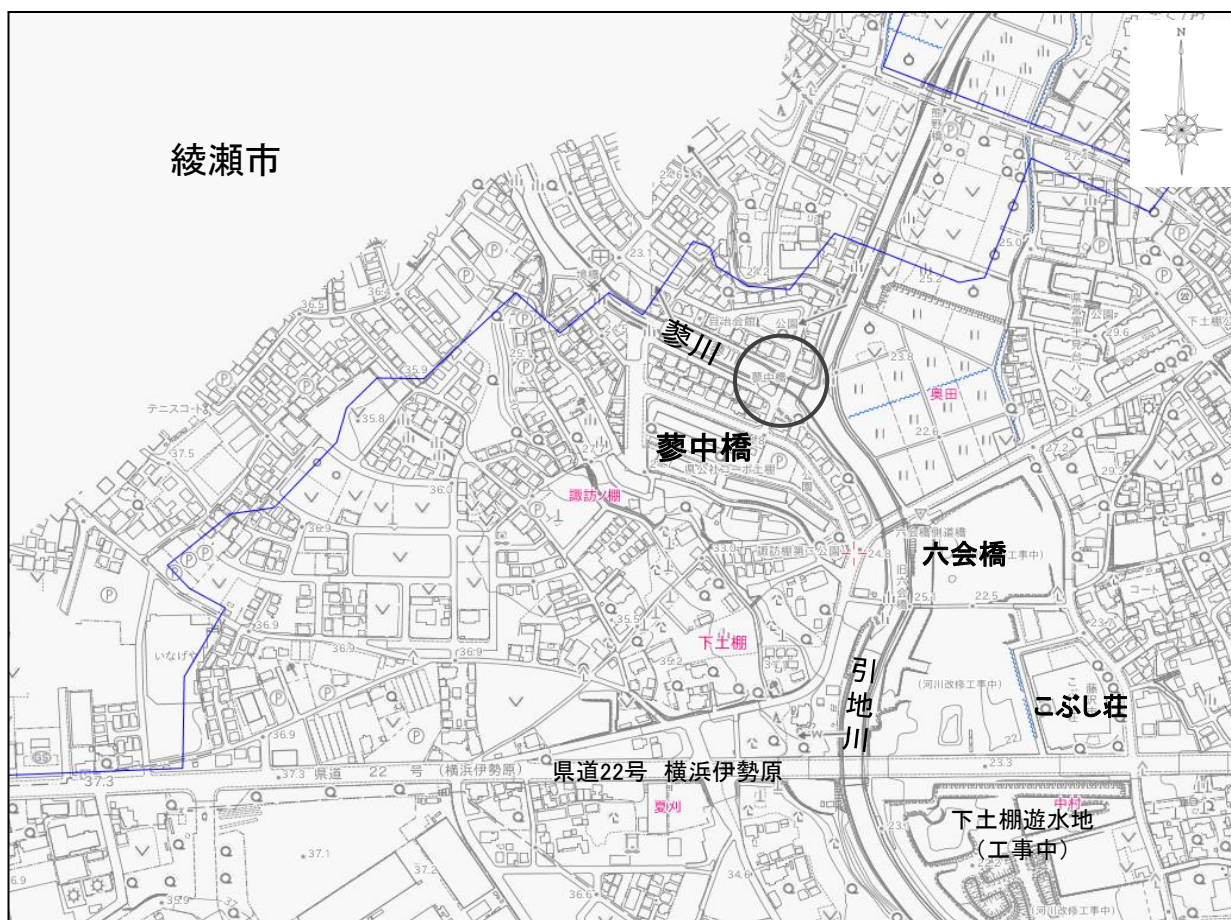
1. 工事請負費【継続費の変更】

蓼川橋りょう架替（鋼上部製作架設工）に伴う工事請負費

(単位：千円)

年度	年割額			変更後の財源内訳		
	変更前	変更後	増減	国県支出金	地方債	一般財源
元	33,478	5,552	△ 27,926	4,526	—	1,026
2	43,159	71,085	27,926	57,950	—	13,135
計	76,637	76,637	0	62,476	—	14,161

【位置図】



土木費

事業名	藤沢駅周辺地区再整備事業費					
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 07 説明 01	藤沢駅周辺地区整備担当				
指針体系コード	5-1-111	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	815,666	35,810		527,000	11,005	241,851
補正額	182,930	14,630		120,600	0	47,700
補正後の額	998,596	50,440		647,600	11,005	289,551
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				14,630
	(地方債)	藤沢駅周辺地区再整備事業債				120,600

【補正事業概要】

平成29年度から令和元年度までの3箇年継続事業で実施している藤沢駅北口デッキ高質化工事において、昭和54年完成当時のしゅん工図書等を参考に設計し工事に着手したが、タイル舗装の撤去に伴い既存の調整コンクリートを取り壊したところ、しゅん工図書よりもコンクリートが厚く数量が増となった。また、その下にある防水層や、デッキ裏側の軒裏パネル張替えに伴う取付金具について双方とも再利用を予定していたが、想定よりも劣化が激しく再利用が困難であったことから撤去・設置が必要となり数量が増となった。さらに、近隣住民及び商業施設から工事による音や振動に対する要望を受け、施工時間を昼間から夜間に切り替える等、施工条件の変更が生じたことから増額及び継続費の補正を行うとともに、社会資本整備総合交付金の交付決定に伴う財源更正を行う。

1. 工事請負費【継続費の変更】 182,930 千円  
 藤沢駅北口デッキ高質化工事に伴う工事請負費 (単位：千円)

年度	年割額			変更後の財源内訳			
	変更前	変更後	増減	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
H29	604,066	604,066	0	112,100	394,100	0	97,866
H30	978,292	978,292	0	303,200	561,800	0	113,292
R1	359,266	542,196	182,930	35,280	378,300	11,005	117,611
計	1,941,624	2,124,554	182,930	450,580	1,334,200	11,005	328,769



北口ペデストリアンデッキ完成イメージ



調整コンクリート厚の増加



防水層の劣化



軒裏パネル取付金具の劣化

土木費

事業名	江の島地区周辺整備事業費					
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 10 説明 01			江の島地区周辺整備担当		
指針体系コード	2-2-81	まちづくりテーマ	「2020年」に向けてまちの魅力を創出する			
		重点施策名	オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	16,435			0		16,435
補正額	424,991			330,000		94,991
補正後の額	441,426			330,000		111,426
特定財源の内訳	(地方債)	江の島地区周辺整備事業債				330,000

【補正事業概要】

片瀬・江の島の玄関口として、交通結節機能の強化を図るため、東京2020競技大会前の完成を目指し、交通空間の整備工事及び先行取得した土地の買戻しを行う。また、鵜沼海岸10号踏切の改良工事に係る負担協定を締結するもの。なお、工事請負費は2カ年の継続費で実施する。

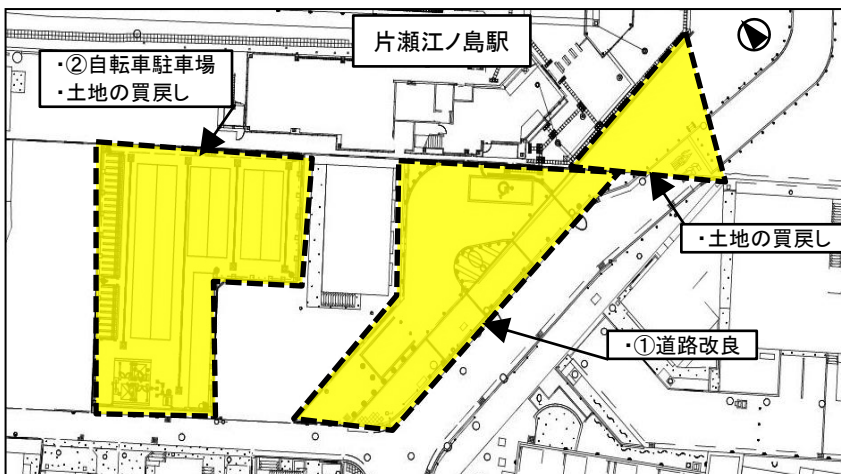
1. 工事請負費【継続費】 32,000 千円
  - ・片瀬江ノ島駅前通り線の交通空間の整備  
(①道路改良、②自転車駐車場)
2. 土地購入費 392,991 千円
  - ・土地の買戻し A = 549.88㎡
3. 負担金補助及び交付金【債務負担行為の設定】 ( 45,000 千円)
  - ・鵜沼海岸10号踏切の改良工事に伴う負担金  
期 間：令和元年9月～令和2年11月

<継続費> 片瀬江ノ島駅前通り線の交通空間の整備 (単位：千円)

年割額	令和元年度	令和2年度	合計
		32,000	26,000

<スケジュール>

	令和元年度	令和2年度
片瀬江ノ島駅前通り線の交通空間の整備	①道路改良・②自転車駐車場	2020 東京大会
鵜沼海岸10号踏切の改良	踏切改良	軌道調整



【交通空間の計画平面図】



【位置図】

教育費

事業名	学校施設環境整備事業費（小学校）					
予算科目	款 1 1 項 2 目 3 細目 01 説明 01			学校施設課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	93,389	0		0		93,389
補正額	319,704	63,181		224,100		32,423
補正後の額	413,093	63,181		224,100		125,812
特定財源の内訳	(国庫支出金)	学校施設環境改善交付金				63,181
	(地方債)	大規模改造事業債				224,100

【補正事業概要】

平成30年12月14日閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴い、文部科学省では関連事業について重点的に国の予算措置が図られることが示されていたが、このたび令和2年度実施を予定していた事業について、国庫補助金の追加内定を受けたことから、工事請負費等の増額補正を行うもの。

1. 増額補正

(1) 工事請負費	319,081 千円
・辻堂小学校トイレ改修工事	70,875 千円
・片瀬小学校トイレ改修工事	20,000 千円
・村岡小学校屋内運動場外壁等改修工事	58,377 千円
・長後小学校屋内運動場外壁等改修工事	58,839 千円
・八松小学校屋内運動場外壁等改修工事	55,704 千円
・富士見台小学校屋内運動場外壁等改修工事	55,286 千円
(2) 工事に伴う諸経費（印刷製本費、手数料）	623 千円